【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第４項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年２月27日
【四半期会計期間】	第47期第３四半期（自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日）
【会社名】	共同ピーアール株式会社
【英訳名】	ＫＹＯＤＯ ＰＵＢＬＩＣ ＲＥＬＡＴＩＯＮＳ ＣＯ．，ＬＴＤ．
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　上村 巍
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03－3571－5171
【事務連絡者氏名】	管理局長　福嶋 慶久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03－3571－5172
【事務連絡者氏名】	管理局長　福嶋 慶久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

１【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社では、大橋榮元代表取締役社長（以下、「元社長」という）らによる不正行為などについて、平成24年２月７日に第三者調査委員会（委員長：弁護士 中原健夫）から調査報告書を受領いたしました。この調査報告書で当社は、元社長らによる外注先への前渡金を装った資金の不正流用があったことと、海外連結子会社の過年度決算における一部の会計処理について変更の検討を要すること、についてご指摘をいただきました。

当社ではこの調査報告書の指摘内容を踏まえ、元社長への貸付金の計上の要否、関連当事者との取引に係る記載の訂正等の要否を検討いたしました。また過年度の海外連結子会社における一部の前渡金に関して、その使途を改めて調査するとともに、資産性の検討を行いました。さらにこれに伴い、当社における関係会社株式評価の妥当性についても検討を行いました。

その結果、過年度における四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項があるとの判断に至りましたので、金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき、平成22年11月15日に提出した第47期第３四半期（自　平成22年７月1日　至　平成22年９月30日）の四半期報告書について、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、新日本有限責任監査法人により、再度四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

２【訂正事項】

第一部　【企業情報】
　第１　【企業の概況】
　　１　【主要な経営指標等の推移】
　第２　【事業の状況】
　　４【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】
　第５　【経理の状況】
　　１　【四半期連結財務諸表】
　　（１）【四半期連結貸借対照表】
　　（２）【四半期連結損益計算書】
　　（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
　　【注記事項】
　　（四半期連結損益計算書関係）
　　（１株当たり情報）

３【訂正箇所】

訂正箇所は＿＿＿線で示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第３四半期連結 累計期間	第47期 第３四半期連結 累計期間	第46期 第３四半期連結 会計期間	第47期 第３四半期連結 会計期間	第46期
会計期間	自平成21年 １月１日 至平成21年 ９月30日	自平成22年 １月１日 至平成22年 ９月30日	自平成21年 ７月１日 至平成21年 ９月30日	自平成22年 ７月１日 至平成22年 ９月30日	自平成21年 １月１日 至平成21年 12月31日
売上高（百万円）	3,142	3,302	997	1,052	4,293
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△168	1	△33	7	△132
四半期（当期）純損失（百万円）	△178	△34	△36	△6	△152
純資産額（百万円）	―	―	1,022	987	1,048
総資産額（百万円）	―	―	1,882	1,899	2,004
１株当たり純資産額（円）	―	―	824.51	796.34	845.78
１株当たり四半期（当期）純損失金額（円）	△143.54	△27.73	△29.14	△4.94	△122.15
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	―	―	54.3	52.0	52.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△149	79	―	―	△161
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△50	△0	―	―	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	153	△67	―	―	151
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	―	―	464	410	400
従業員数（人）	―	―	323	306	324

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、１株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第２【事業の状況】

４【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第３四半期連結会計期間（平成22年７月～平成22年９月）におけるわが国経済は、上期においてアジアを中心とした世界経済の改善を背景に回復基調にありましたが、下期に入り円高の影響等により輸出や生産は増加ペースが鈍化しており、景気改善の動きは弱まりつつあります。また雇用・所得環境の厳しい状況の中、引続く円高の影響やデフレ状態が継続する中で先行きの不透明感は拭えていない状況であります。

ＰＲ業界におきましては、企業以外にも中央省庁や地方自治体などの行政機関及び各種団体においてもＰＲ手法に関する認知拡大が進んできており、市場規模は徐々に大きくなっていると認識しております。しかしながら、このようなＰＲ活動への高い関心がある一方で、当第３四半期連結会計期間におけるＰＲ業界は、長引く景気低迷による企業収益の低下によって、各企業におきましてはコスト削減の一環として販売促進費や広報宣伝費の削減を実施するケースが多く、厳しい環境下での営業を余儀なくされてまいりました。

このような状況下、当社におきましては、引続き厳しい市場環境の下、業務に邁進してまいりました。当第３四半期連結会計期間におきましては、通常のパブリシティ業務のほか、メディアトレーニング業務、危機管理対応業務の獲得に力をいれてまいりました。また、昨年から引続き、民間企業のほか、中央官公庁、地方自治体及び各種団体からの業務受注に積極的に取り組んでまいりました。

当第３四半期連結会計期間においては、スポット契約の増加やイベント及び記者会見等のオプショナル案件が増加したことにより、前年同期間と比べ売上高は増収となりました。また、販売費及び一般管理費においても、継続的に人件費を中心とした経費削減に努めてきたことで前年同期間に比べ更なる費用圧縮をすることができました。しかしながら、四半期純損益におきましては損失を計上することとなりました。この主な要因は、リテイナー売上において、今年度は契約社数が増加傾向にあるものの、前年度に契約終了や契約見直しにより契約社数が減少した影響、そして企業の経費削減により平均単価も減少していることにあります。

当社グループごとに見ると、共同ピーアール㈱、㈱マンハッタンピープルは計画を上回ることができましたが、共和ピー・アール㈱、㈱共同ＰＲメディックス、中国共同拓信公関顧問（上海）有限公司、韓国共同ＰＲ㈱においては、計画を下回りました。とりわけ、中国と韓国の海外子会社においては、営業活動に注力してまいりましたが、当初の計画通りに業務を受注できなかったことが損失を計上した大きな理由であります。

これらの結果、当第３四半期連結会計期間の連結業績は、売上高は1,052百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は４百万円（前年同期間は32百万円の損失）、経常利益は７百万円（前年同期間は33百万円の損失）、そして四半期純損失は６百万円（前年同期間は36百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における総資産は1,899百万円となり、第２四半期連結会計期間末に比べ10百万円減少いたしました。これは流動資産の減少４百万円、固定資産の減少５百万円、そして繰延資産の減少１百万円によるものであります。

流動資産は第２四半期連結会計期間末に比べ、４百万円減少し1,222百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加８百万円、たな卸資産の増加26百万円があったものの、現金及び預金の減少50百万円によるものであります。

固定資産は第２四半期連結会計期間末に比べ、５百万円減少し672百万円となりました。この主な要因は、投資その他の資産における投資有価証券の増加３百万円があったものの、減価償却による有形固定資産の減少６百万円によるものであります。

繰延資産は第２四半期連結会計期間末に比べ、１百万円減少し４百万円となりました。この要因は、中国子会社である共同拓信公関顧問（上海）有限公司の開業費償却による減少１百万円によるものであります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債は912百万円となり、第２四半期連結会計期間末と比べ13百万円増加いたしました。これは流動負債の増加９百万円、固定負債の増加３百万円によるものであります。

流動負債は第２四半期連結会計期間末に比べ、９百万円増加し669百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の減少４百万円があったものの、買掛金の増加15百万円によるものであります。

固定負債は第２四半期連結会計期間末に比べ、３百万円増加し242百万円となりました。この要因は、退職給付引当金の増加２百万円、役員退職慰労引当金の増加１百万円によるものであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産は987百万円となり、第２四半期連結会計期間末に比べ24百万円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の減少24百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の四半期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける支出28百万円、投資活動によるキャッシュ・フローにおける収入０百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出21百万円により、前第３四半期連結会計期間に比べ54百万円減少の410百万円となりました。

当第３四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは28百万円の支出となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益７百万円、減価償却費の増加８百万円、退職給付引当金の増加３百万円、仕入債務の増加15百万円、主なマイナス要因は、貸倒引当金の減少３百万円、売上債権の増加７百万円、たな卸資産の減少26百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは０百万円の収入となりました。主なプラス要因は、敷金の回収による収入２百万円、主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出１百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは21百万円の支出となりました。主なマイナス要因は、短期借入金の減少３百万円、配当金の支払いによる支出17百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第５【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第３四半期連結会計期間（平成21年７月１日から平成21年９月30日まで）及び前第３四半期連結累計期間（平成21年１月１日から平成21年９月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第３四半期連結会計期間（平成22年７月１日から平成22年９月30日まで）及び当第３四半期連結累計期間（平成22年１月１日から平成22年９月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第３四半期連結会計期間（平成21年７月１日から平成21年９月30日まで）及び前第３四半期連結累計期間（平成21年１月１日から平成21年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第３四半期連結会計期間（平成22年７月１日から平成22年９月30日まで）及び当第３四半期連結累計期間（平成22年１月１日から平成22年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

当社は、金融商品取引法24条の４の７第４項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の前第３四半期連結会計期間及び前第３四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに当第３四半期連結会計期間及び当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423,299	413,607
受取手形及び売掛金	741,271	※2 810,775
未成業務支出金	55,172	79,277
株主、役員又は従業員に対する短期貸付金	50,000	―
その他	69,434	69,381
貸倒引当金	△117,103	△119,600
流動資産合計	1,222,074	1,253,442
固定資産		
有形固定資産	※1 212,364	※1 233,334
無形固定資産		
のれん	4,411	7,057
その他	19,354	25,147
無形固定資産合計	23,765	32,205
投資その他の資産		
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	―	50,000
その他	440,884	435,667
貸倒引当金	△4,046	△7,257
投資その他の資産合計	436,837	478,410
固定資産合計	672,967	743,949
繰延資産	4,351	7,536
資産合計	1,899,393	2,004,928
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	183,576	189,142
短期借入金	261,875	294,244
未払法人税等	30,392	27,281
その他	193,443	208,693
流動負債合計	669,288	719,362
固定負債		
退職給付引当金	181,921	176,317
役員退職慰労引当金	60,891	60,608
固定負債合計	242,813	236,925
負債合計	912,101	956,288

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	220,284	291,863
自己株式	△10,452	△10,414
株主資本合計	990,386	1,062,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,786	△3,643
為替換算調整勘定	△6,881	△9,720
評価・換算差額等合計	△3,095	△13,363
純資産合計	987,291	1,048,640
負債純資産合計	1,899,393	2,004,928

（２）【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成21年１月１日 至 平成21年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成22年１月１日 至 平成22年９月30日）
売上高	3,142,900	3,302,454
売上原価	1,103,597	1,272,740
売上総利益	2,039,302	2,029,713
販売費及び一般管理費	※1 2,208,015	※1 2,023,725
営業利益又は営業損失（△）	△168,713	5,987
営業外収益		
受取利息	437	774
受取配当金	150	312
仕入割引	96	－
受取賃貸料	3,527	4,234
還付消費税等	1,382	－
その他	1,422	1,603
営業外収益合計	7,017	6,926
営業外費用		
支払利息	4,130	3,762
売上割引	548	52
為替差損	1,790	7,183
その他	91	85
営業外費用合計	6,561	11,083
経常利益又は経常損失（△）	△168,257	1,829
特別利益		
有価証券売却益	－	2,100
固定資産売却益	※2 206	－
貸倒引当金戻入額	－	1,321
持分変動利益	2,848	－
特別利益合計	3,055	3,421
特別損失		
固定資産除却損	※3 9,440	－
特別損失合計	9,440	－
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△174,642	5,251
法人税、住民税及び事業税	10,529	38,801
過年度法人税等	1,118	－
法人税等調整額	△1,878	832
法人税等合計	9,768	39,634
少数株主損失（△）	△5,442	－
四半期純損失（△）	△178,968	△34,383

【第３四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結会計期間 （自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日）
売上高	997,416	1,052,133
売上原価	317,920	381,753
売上総利益	679,496	670,380
販売費及び一般管理費	※1 712,354	※1 666,031
営業利益又は営業損失（△）	△32,858	4,348
営業外収益		
受取利息	106	274
受取配当金	16	35
受取賃貸料	1,281	1,440
為替差益	－	867
その他	414	1,172
営業外収益合計	1,820	3,789
営業外費用		
支払利息	1,568	1,042
売上割引	45	9
為替差損	734	－
その他	9	43
営業外費用合計	2,357	1,096
経常利益又は経常損失（△）	△33,396	7,041
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	795
固定資産売却益	4	－
特別利益合計	4	795
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△33,391	7,837
法人税、住民税及び事業税	4,437	13,975
法人税等調整額	△1,731	△7
法人税等合計	2,705	13,967
少数株主利益	35	－
四半期純損失（△）	△36,132	△6,130

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成21年１月１日 至 平成21年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成22年１月１日 至 平成22年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期損失（△）	△174,642	5,251
減価償却費	35,514	26,495
貸倒引当金の増減額（△は減少）	43,971	△5,691
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	12,481	5,956
受取利息及び受取配当金	△587	△1,087
支払利息	4,130	3,762
有価証券売却損益（△は益）	－	△2,100
固定資産売却損益（△は益）	△206	－
持分変動損益（△は益）	△2,848	－
固定資産除却損	9,440	－
売上債権の増減額（△は増加）	218,122	68,595
たな卸資産の増減額（△は増加）	△11,425	24,012
仕入債務の増減額（△は減少）	△168,521	△5,104
未払消費税等の増減額（△は減少）	△9,630	4,354
その他	△38,737	△9,551
小計	△82,939	114,893
利息及び配当金の受取額	587	686
利息の支払額	△4,333	△4,425
法人税等の支払額	△63,219	△31,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	△149,903	79,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	－	△14,700
有価証券の売却による収入	－	16,800
有形及び無形固定資産の取得による支出	△27,866	△957
有形及び無形固定資産の売却による収入	726	－
投資有価証券の取得による支出	△3,829	△4,038
敷金及び保証金の差入による支出	△56,144	－
敷金の回収による収入	37,452	2,946
その他	△520	△522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,182	△471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	215,316	△30,653
長期借入金の返済による支出	△1,136	－
少数株主からの払込みによる収入	4,710	－
自己株式の取得による支出	△10,075	△37
配当金の支払額	△55,567	△36,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,247	△67,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,045	△1,769
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△44,792	10,023
現金及び現金同等物の期首残高	509,014	400,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 464,222	※ 410,043

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

前第３四半期連結累計期間 （自 平成21年１月１日 至 平成21年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成22年１月１日 至 平成22年９月30日）
※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 95,131千円 給与手当 1,314,608 雑給 29,637 法定福利費 186,101 地代家賃 209,514 貸倒引当金繰入額 43,971 退職給付費用 28,934 役員退職慰労引当金繰入額 2,475 のれん償却 4,329	※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 92,535千円 給与手当 1,240,710 雑給 26,404 法定福利費 188,645 地代家賃 183,151 退職給付費用 28,129 役員退職慰労引当金繰入額 3,283 のれん償却 2,646
※２ 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産（その他） 206千円 合 計 206千円	
※３ 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産（建物及び構築物） 8,699千円 有形固定資産（その他） 740千円 合 計 9,440千円	

前第３四半期連結会計期間 （自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日）
※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 31,464千円 給与手当 439,754 雑給 9,456 法定福利費 60,640 地代家賃 65,760 貸倒引当金繰入額 1,799 退職給付費用 10,279 役員退職慰労引当金繰入額 825 のれん償却 1,436	※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 30,451千円 給与手当 415,211 雑給 8,946 法定福利費 62,861 地代家賃 57,786 退職給付費用 9,614 役員退職慰労引当金繰入額 1,200 のれん償却 882

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第３四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末 （平成21年12月31日）
１株当たり純資産額 796.34円	１株当たり純資産額 845.78円

２．１株当たり四半期純損失金額等

前第３四半期連結累計期間 （自 平成21年１月１日 至 平成21年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成22年１月１日 至 平成22年９月30日）
１株当たり四半期純損失金額 △143.54円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純損失金額 △27.73円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） １株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成21年１月１日 至 平成21年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成22年１月１日 至 平成22年９月30日）
四半期純損失（千円）	△178,968	△34,383

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成21年１月１日 至 平成21年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成22年１月１日 至 平成22年９月30日）
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純損失（千円）	△178,968	△34,383
期中平均株式数（千株）	1,246	1,239

前第３四半期連結会計期間 （自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日）
１株当たり四半期純損失金額 △29.14円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純損失金額 △4.94円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） １株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結会計期間 （自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日）
四半期純損失（千円）	△36,132	△6,130
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純損失（千円）	△36,132	△6,130
期中平均株式数（千株）	1,239	1,239

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年２月27日

共同ピーアール株式会社
　取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 秀之　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向出 勇治　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成22年１月１日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成22年７月１日から平成22年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成22年１月１日から平成22年９月30日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共同ピーアール株式会社及び連結子会社の平成22年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第２４条の４の７第４項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。